

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	寺崎 信二
評価者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	江藤 秀明

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	世界農業遺産をはじめとする多様な地域資源を活用した生業づくりの支援	里山振興ファンド採択件数(年間)	件	26 (R7)	26 (R1)	20 (R2)	C
施策2	スローツーリズムの取組み等により人を呼び込む農山漁村づくりの推進	農家民宿の年間利用者数	人	20,000 (R7)	18,519 (R1)	7,675 (R2)	C
施策3	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	捕獲イノシシのジビエ利活用率	%	10 (R7)	5 (R1)	3 (R2)	C
		中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	5,200 (R1)	5,182 (R1)	4,889 (R2)	B
		農地維持支払取組面積	ha	27,000 (R5)	25,874 (R1)	26,050 (R2)	B
		環境保全型農業支援対策費取組面積	ha	1,600 (R7)	1,323 (R1)	1,264 (R2)	B
施策4	鳥獣による農作物の被害の防止	鳥獣(イノシシ)による農作物の被害額の減少	千円	65,000 (R3)	80,670 (R1)	39,835 (R2)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価									
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性								
				(年度)	(年度)	(年度)														
施策1	課題1	いしかわの元気な里山里海づくり	里山振興ファンド採択件数(年間)	件	26 (R7)	26 (R1)	20 (R2)	1 いしかわ里山振興ファンド事業資金貸付金	企業、NPO等	2,000,000	2,000,000	B	拡大							
								2 世界農業遺産推進事業費	地域、県民、首都圏、佐渡市等	13,000	5,649	B	見直し							
施策2	課題1	石川型スローツーリズムの推進	農家民宿の年間利用者数	人	20,000 (R7)	18,519 (R1)	7,675 (R2)	石川型スローツーリズムモデル推進事業費	地域、県民	9,600	5,965	B	継続							
施策3	課題1	いしかわジビエの利用推進	捕獲イノシシのジビエ利活用率	%	10 (R7)	5 (R1)	3 (R2)	「いしかわジビエ」利用推進事業費	県民	5,500	1,984	C	継続							
								課題2	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮	農地維持支払取組面積	ha	27,000 (R5)	25,874 (R1)	26,050 (R2)	多面的機能支払事業費	地域	929,740	939,236	B	継続
										中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	5,200 (R1)	5,182 (R1)	4,889 (R2)	中山間地域等直接支払事業費	地域	532,768	504,415	B	継続
			環境保全型農業支援対策費取組面積	ha	1,600 (R7)	1,323 (R1)	1,264 (R2)	環境保全型農業支援対策費	地域	53,614	69,081	B	継続							
施策4	課題1	鳥獣被害防止対策	鳥獣(イノシシ)による農作物の被害額の減少	千円	65,000 (R3)	80,670 (R1)	39,835 (R2)	鳥獣害防止対策事業費	対策協議会	176,666	126,433	A	継続							

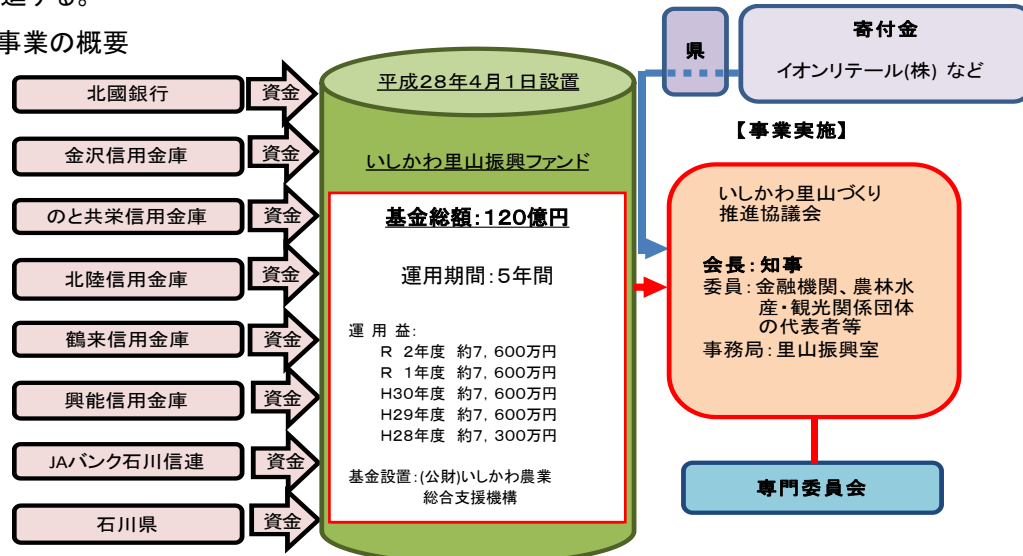
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ里山振興ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	R2	作成者	組織	農林水産部里山振興室
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016				職・氏名	主事 松浦 未央子

■ 事業の背景・目的

平成23年5月に県と地元金融機関で創設した「いしかわ里山創成ファンド」を活用し、生業の創出等の取り組みを支援してきた。5年を経過する平成28年度、基金総額を53億円から120億円に拡充し、名称を「いしかわ里山振興ファンド」に改めるとともに、期間を5年間延長。これにより、新たにスローツーリズムの取り組みを推進するとともに、生業の創出等についても採択枠の拡大を図り、「元気な里山里海づくり」を推進する。

■ 事業の概要



事業内容

- 里山里海の資源を活用した生業の創出 (公募)
 - 新たな商品開発等の取組支援
助成限度額: 200万円 (3年以内)
- 里山里海地域の振興 (公募)
 - イベント開催等の支援
助成限度額: 350万円 (3年以内)
 - 資源循環モデルの構築
助成限度額: 150万円 (2年以内)
- スローツーリズムの推進 (公募)
 - モデル的な取組への総合支援
助成限度額: 1,500万円 (3年以内)
 - 潜在メニューの開発支援
助成限度額: 100万円 (2年以内)
- 多様な主体の参画による里山保全活動の推進
 - いしかわ里山ポイント制度の運営
- 里山里海の恵みの大切さについての普及啓発
 - いしかわ里山里海展の開催

施策・課題の状況

施策	多様な地域資源を活用した生業づくりの支援	評価	C			
課題	いしかわの元気な里山里海づくり					
指標	里山振興ファンド採択件数(年間)	単位	件			
目標値	現状値					
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	26	35	25	29	26	20

事業費

(単位: 千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 予算	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
事業費 決算	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
一般 予算	0	0	0	0	0
財源 決算					
事業費累計	6,000,000	8,000,000	10,000,000	12,000,000	14,000,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和2年度の公募事業では、59件の応募のうち20件を採択し、活動を支援した(累計221件)。新型コロナウイルスの影響により、スローツーリズムやイベント開催支援に関する採択件数が減ったものの、採択を契機として里山の資源を活用した新商品の開発、耕作放棄地の解消などにつながっており、本事業は「元気な里山里海づくり」の推進に有効である。 <R2採択事例> ・孟宗竹の幼竹を活用した県産メンマの商品化 ・能登の食材を使ったオリジナルメニューのレトルト・冷凍食品の開発
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	里山里海の地域資源を活用した生業の創出や地域振興、多様な主体の参画による里山保全活動の促進を図るため、里山振興ファンドを活用した支援に引き続き取り組む。また、里山里海地域では高齢化や人口減少が進み、生業の担い手の確保・育成が課題となっていることから、基金総額を180億円に拡充し、地域資源を活用した生業に取り組もうとする地域の若者や移住者を支援するため、助成メニューを拡充する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 世界農業遺産推進事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 石川県生物多様性戦略ビジョン		
				組織 農林水産部 里山振興室 職・氏名 専門員 多田 武俊 電話番号 076 - 225 - 1648 内線 4753

■事業の目的・背景

平成23年6月、「能登の里山里海」が、新潟県佐渡市とともに、日本初、先進国でも初めて、国連食糧農業機関（FAO）の「世界農業遺産」に認定された。その後、静岡、熊本、大分、岐阜、和歌山、宮崎、宮城、徳島が新たに世界農業遺産に認定（令和2年6月時点：国内11地域）。

世界農業遺産「能登の里山里海」を次世代に継承していくため、関係者が一丸となり、新しい価値を創造し、能登のさらなる活性化を促進するとともに、他の認定地域との連携による相乗効果を発揮し、認定効果をさらに高めていくことができるよう、取組の推進を図る。

■事業の概要

(1) 情報発信

- 国内認定地域と連携した首都圏等での情報発信
世界農業遺産フェアの開催、首都圏主要催事でのブース出展
- 企業とタイアップしたスタディツアーの開催

(2) 担い手の育成

- 高校生を対象とした「生業体験」の実施
- 大学生を対象とした「いしかわ里山塾」の開講

(3) 磨き上げ

- 「未来につなげる「能登」の一品」の認定・普及

(4) いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラムの推進

- 国連大学やJICA等と連携した世界農業遺産の認定を目指す開発途上国等への支援（政府職員、研究者等を対象とした体系的な研修の実施及び帰国後のフォローアップ）
- 外国人留学生を対象とした研修の開催

■事業の実施主体

(1)～(3)：世界農業遺産活用実行委員会（県1/2、市町1/2）
 (4)：いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラム推進協議会

施策・課題の状況							
施策	多様な地域資源を活用した生業づくりの支援					評価	C
課題	いしかわの元気な里山里海づくり						
	指標	里山振興ファンド採択件数(年間)				単位	件
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	26	35	25	29	26	20	
事業費							
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	15,500	14,700	14,800	14,800	13,000	
	決算	16,248	13,499	13,408	13,905	5,649	
一般財源	予算	2,000	8,350	9,400	9,400	8,000	
	決算	1,748	7,649	8,008	8,505	3,309	
事業費累計		67,843	81,342	94,750	108,655	114,304	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により、国内認定地域と連携した首都圏等での情報発信や人材交流等が実施できなかったものの、県内におけるイベント開催やオンライン、雑誌などのメディアを活用した情報発信を行った。 翌年度に控える10周年という区切りのタイミングを見据えて、改めて「能登の里山里海」の魅力発信とともに世界農業遺産の認知度向上を図ったほか、「能登の一品」をはじめとした、「能登の里山里海」に係る様々なコンテンツの磨き上げを行った。					
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	見直し	令和3年6月に認定から10年を迎える。これを契機として、今後のさらなる地域活性化への取組に弾みをつけ、世界農業遺産「能登の里山里海」の価値向上と次世代への継承を図るため、首都圏等での情報発信や将来の担い手となる人材育成等に加え、10周年記念フォーラムを開催する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川型スローツーリズム推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者 組 織 農林水産部里山振興室 職・氏名 課長補佐 瀬川 徳子 電話番号 076 - 225 - 1629 内線 4754
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			

■ 事業の背景・目的

平成28年度から、多様な収入源の確保や農業振興、若手人材確保等につなげ、里山里海の地域振興を図るため、食の魅力を中心とした農家民宿など多様なサービスを地域一体となって提供し、旅行者を受け入れる「石川型スローツーリズム」を推進している。スローツーリズムモデル地区における滞在メニューの開発や、ターゲット層に向けた情報発信に取り組んできた結果、旅行者の受け入れ体制が充実してきたことから、県外、国外からの誘客を推進していく。

また、平成30年7月に設置したスローツーリズムサポートデスクでは、農家民宿・農家レストランなどの人材を積極的に掘り起すとともに、相談者の状況に応じて、専門家派遣や経営・料理などの各種セミナーを効果的に活用することにより、開業の促進や経営の安定につなげる。

■ 事業の概要

- (1) 石川型スローツーリズムの情報発信
 - ・旅行情報誌等と連携したスローツーリズムの体験イベントの実施と情報誌への掲載
- (2) 人材育成(スローツーリズム創造講座)
 - ・専門講座(経営、プロモーション、料理魅力アップ)、滞在メニュープロデュース講座等
- (3) サポートデスクによる農家民宿の開業から経営の安定化までの一貫支援
 - ・農家民宿や農家カフェ・レストラン等の開業・運営をサポートする窓口の運営
- (4) ターゲットとなる都市圏旅行会社等へのプロモーション
 - ・滞在メニューの対面セールス、商品造成担当者を招へいた体験ツアー
- (5) 農家民宿のインバウンド強化
 - ・インバウンドに対応する農家民宿の支援、農家民宿や農林漁業体験などを紹介する動画の制作

施策・課題の状況

施策	人を呼び込む農山漁村づくりの推進	評価	C			
課題	石川型スローツーリズムの推進					
指標	農家民宿の年間利用者数	単位	人			
目標値	現状値					
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	20,000	16,368	19,557	19,180	18,519	7,675

事業費

(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	5,000	5,000	8,000	8,000	9,600
	決算	6,500	5,000	7,219	6,866	5,965
一般財源	予算	1,000	2,500	2,500	3,500	4,100
	決算	1,750	2,500	2,708	3,019	2,187
事業費累計		6,500	11,500	18,719	25,585	31,550

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度から減少したものの、首都圏旅行会社へのプロモーションを行い、令和3年度秋のツアー造成につながった。 また、サポートデスクのきめ細かな対応により、県内外から72件の相談を受け、前年度を上回る15軒の農家民宿が開業した。 (相談件数:R1:65件→R2:72件、農家民宿開業:R1:10軒→R2:15軒)
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	引き続き、農家民宿やレストランシェフなどスローツーリズムの担い手の確保を進めるため、研修内容の充実等を通じた人材育成に取り組むとともに、誘客につなげるため、都市圏旅行会社等へのプロモーション等に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 「いしかわジビエ」利用推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織	農林水産部里山振興室	
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				職・氏名	技師 高野 苑夏	
						電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4644	

■ 事業の背景・目的

捕獲したイノシシを里山の魅力ある食材として有効活用するため、平成26年に「いしかわジビエ利用促進研究会」を設立し、ジビエの普及に向けた取り組みを実施してきた。その結果、イノシシの利活用頭数やジビエ料理提供店舗等の増加など、利活用は着実に進んでいる。今後の捕獲頭数の増加を見据え、更なる利活用を促進するため、より多くの方にジビエを味わってもらう機会を設けて、PRの強化を図るなど、ジビエの普及推進を図る。

■ 事業の概要

1 認知度向上

- 食関連のイベントへの出展拡大
いしかわ里山里海展、石川の農林漁業まつり、いしかわ食のてんこもりフェスタ等
- スーパーマーケットでのキャンペーン（試食販売）の実施
- 家庭向け料理教室の開催
- いしかわジビエ料理フェアの開催（1月～2月頃）
県内各地の協賛店舗によるジビエ料理の提供
協賛店舗を「いしかわジビエ応援店」に認定

2 販路拡大

- ジビエ商談会の開催
- 調理師学校対象とした調理技術研修会の実施
- 新規販路拡大への支援
民間主催商談会の出店支援

3 安全・安心の確保

- 獣肉処理施設を対象とした衛生管理講習会の実施

施策・課題の状況							
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進				評価	C	
課題	いしかわジビエの利用推進						
	指標	捕獲イノシシのジビエ利活用率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	10%	10%	12%	7%	5%	3%	
事業費							
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	5,500	5,500	6,000	6,000	5,500	
	決算	4,688	4,253	4,932	5,224	1,984	
一般財源	予算	2,150	2,000	2,500	3,000	2,750	
	決算	2,150	2,000	2,499	2,944	417	
事業費累計		17,257	21,510	26,442	31,666	33,650	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	C	<p>令和元年8月、県内で初めて豚熱に感染したイノシシが確認されて以降、国の方針に従い、獣肉処理施設に対し、陽性イノシシ確認地点から半径10km圏内(感染確認区域)で捕獲されたイノシシのジビエ利用の自粛を要請してきた。令和2年に入ってから、感染確認区域が能登地域まで拡大したこともあり、ジビエ利活用率は前年度から減少した。</p> <p>一方、ジビエの普及や新たな獣肉処理施設が増えたことなどにより、感染確認区域外(奥能登地域)の利活用率は向上している。</p> <p style="text-align: center;">捕獲イノシシのジビエ利活用率(県内全域)</p> <p style="text-align: right;">R1: 5%→R2:3%</p> <p style="text-align: center;">〃</p> <p style="text-align: right;">(奥能登地域)</p> <p style="text-align: right;">R1: 0.9%→R2:3%</p>					
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	<p>令和3年4月から感染確認区域で豚熱陰性が確認できたイノシシについて、ジビエ利用が可能となることから、ジビエの普及と利活用率の増加に向け、引き続き、情報発信や販路拡大、安全安心の確保に向けた取組を実施する。</p>					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多面的機能支払事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	R5
	根拠法令 ・計画等	多面的機能支払交付金実施要綱		

作組織	里山振興室				
成職・氏名	主事 若林 陽子				
者電話番号	076	-	225	-	1673 内線 4750

事業の目的
 農地・農業用水等の資源の保全管理は、従来、集落の共同活動により行われてきたが、農村の過疎化・高齢化の進行や担い手への農地集積などによる農家の減少により、共同活動の実施が困難になり、農地・農業用水等の適切な保全管理に支障が生じるおそれがある。
 これに対応するため、地域の農業者が行う農地を農地として維持するための共同活動の取組を支援する。

事業の概要

1 農地維持支払

(1) 支援内容
 農業者が共同で取り組む地域活動を支援する。
 ①用排水路の草刈りや土砂上げ、農道の草刈りや砂利の補充等
 ②農業水利施設等の寿命を延ばすことを目的とした機能診断や破損部分の補修等
 ③農村の環境を向上させるための生態系保全活動や農道・水路沿いへの景観植物の植栽

(2) 取組面積 県内19市町 25,874ha
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

2 資源向上支払(共同活動)

(1) 支援内容
 農道・水路等の地域資源の質的向上を支援する。
 ①水路の目地補修等の軽微な補修等
 ②生態系保全活動や景観植物の植栽等の農村環境向上活動

(2) 取組面積 県内19市町 21,099ha
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

3 資源向上支払(長寿命化)

(1) 支援内容
 施設の長寿命化のための活動を支援する。
 ①水路のコンクリート化や農道舗装等の施設の長寿命化

(2) 取組面積 県内19市町 3,933ha
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

施策・課題の状況							
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進				評価	B	
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮						
	指標	農地維持支払取組面積				単位	ha
	目標値	現状値					
	令和5年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	27,000	25,860	25,894	26,113	25,874	26,050	
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	929,740	929,740	929,740	929,740	929,740	
	決算	944,910	951,440	960,831	952,103	939,236	
一般	予算	302,717	302,717	302,717	302,717	302,717	
	決算	310,210	312,172	314,429	311,747	307,267	
財源	事業費累計	2,631,450	3,582,890	4,543,721	5,495,824	6,435,060	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	既存の活動組織が他の活動組織と合併し広域化したことにより、組織数は減少(R1:583→R2:576)したものの、取組面積は増加(R1:25,874ha→R2:26,050)しており、農地や農業用排水路等の施設が適正に管理されたことで、生態系や水質を始めとした農村環境の保全が図られたほか、耕作放棄地化の防止、農家の負担軽減、地域の活性化に寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は、農地や農業用施設の適正な保全管理、農村環境の向上など、地域の活性化に資する事業であり、引き続き、未実施の地区に対し制度を周知するとともに、地域住民が共同で取り組む活動に対し、継続的に支援を行う。					

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 中山間地域等直接支払事業費	事業開始年度 H 1 2	事業終了予定年度 R 6	作 組 織 里山振興室
	根拠法令・計画等 中山間地域等直接支払交付金実施要領	成 職 ・ 氏 名 専門員 山下 奈津子	者 電 話 番 号 076 - 225 - 1673 内線 4751

事業の背景・目的
 中山間地域においては、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、洪水防止や水源のかん養などの多面的機能の低下が懸念されている。
 このため、中山間地域等において、集落の将来像を明確にしながら農業生産活動を行う農業者等に対して直接支払を実施することにより、農業生産の維持を図り、もって公益的機能の維持増進を図る。

事業の概要

- 対象地域**
 国指定地域：特定農山村、山村振興、過疎、半島振興、離島振興、各法の指定地域
 特認地域：金沢市及び小松市の一部
- 対象農用地**
 急傾斜など農業生産条件の不利な一団の農用地
- 対象者**
 県と集落との協定に基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等
- 交付単価** 10a当たり(円)

地目	区 分	耕作放棄抑止の取組	農業生産体制の整備
田	急傾斜	1/20(m)以上	16,800
	緩傾斜	1/100~1/20(m)	6,400
畑	急傾斜	15度以上	9,200
	緩傾斜	8~15度	2,800
草 地	急傾斜	15度以上	8,400
	緩傾斜	8~15度	2,400

(注1) 農業生産体制の整備とは、耕作放棄抑止の取組に加え、集落で農業機械の共同化や担い手への農地の集積等の取組を行うことをいう。
 (注2) 耕作放棄抑止の交付単価は農業生産体制整備の8割の金額となる。
- 交付先**
 対象農用地を有する市町
- 補助率**
 国指定地域 国：1/2、県：1/4（残り1/4は市町負担）
 特認地域 国：1/3、県：1/3（残り1/3は市町負担）
- 事業実施期間**
 平成12年度～令和6年度

施策・課題の状況						
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進				評価	B
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮					
	指標	中山間地域等直接支払交付面積			単位	ha
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	5,200	4,846	5,028	5,141	5,182	4,889
事業費						
	(単位：千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	532,768	532,768	532,768	532,768	532,768
	決算	482,450	498,912	507,202	509,228	504,415
一般	予算	182,323	182,323	182,323	182,323	182,323
	決算	165,864	170,515	173,328	174,219	172,933
財源	事業費累計	7,026,452	7,525,364	8,032,566	8,541,794	9,046,209
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	中山間地域等直接支払制度に取り組む集落では、集落機能が活性化し、共同活動により農地や水路が良好に維持管理され、耕作放棄地の発生を抑制する効果や、棚田の保全による景観形成など農村環境の維持につながっている。 地域の合意形成に時間を要したため交付面積は減少したものの、高齢者でも取り組みやすくなるように制度が一部改正されたことから、新たに協定を締結した集落は増加し、継続的な中山間地域の農地保全に効果を発揮している。 新規協定数：R1 4地区 → R2 9地区			
		継続	担い手の減少、過疎化・高齢化が深刻化する中山間地域において、地域の農業生産活動の維持を図り、集落ごとの課題解決に取り組むため、引き続き本制度による支援を行う。			
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県間とのあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	環境保全型農業支援対策事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	環境保全型農業直接支援対策実施要項		

作組	里山振興室
成職・氏名	主任技師 中村 史也
者電話番号	076 - 225 - 1673 内線 4751

事業の背景・目的
(背景)

- 1 農業生産を将来にわたって継続していくためには、農業分野においても環境に与える負荷を極力軽減していくことが求められる。
- 2 平成19年度からの農地・水・環境保全営農活動支援事業により、閉鎖性水域等の環境に関心の高い地域において、地域ぐるみで取組む環境保全型農業が定着した。
今後は、これらの取組を周辺にも拡大するため、個々の取組についても支援し、環境保全型農業の普及・拡大を図る。

事業の概要
化学肥料・農薬の使用量を大幅に低減し、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者、集落営農等に対して直接支払を行う。

支援内容

区分	支援対象	支援単価	地区等	補助金交付先等	備考
環境保全型農業支援	①化学肥料・農薬5割低減+冬期湛水	8,000円/10a※1	19市町	19市町	負担率 国 1/2 県 1/4 (市町1/4)
	②化学肥料・農薬5割低減+カバークロープ	6,000円/10a			
	③化学肥料・農薬5割低減+リビングマルチ	5,400円/10a※2			
	④化学肥料・農薬5割低減+草生栽培	5,000円/10a			
	⑤化学肥料・農薬5割低減+堆肥の施用	4,400円/10a			
	⑥化学肥料・農薬5割低減+不耕起播種	3,000円/10a			
	⑦化学肥料・農薬5割低減+長期中干し	800円/10a			
	⑧化学肥料・農薬5割低減+秋耕	800円/10a			
	⑨化学肥料・農薬5割低減+江の設置	4,000円/10a※3			
	⑩化学肥料・農薬5割低減+IPM(機械除草)	4,000円/10a			
	⑪化学肥料・農薬不使用+IPM(水稻)	8,000円/10a			
	⑫化学肥料・農薬不使用+IPM(そば)	3,000円/10a			
	⑬有機農業	12,000円/10a※4,5			

※1 有機質肥料の施用及び畦補強をした場合の単価(有機質肥料の施用のみは7,000円/10a、畦補強のみは5,000円/10a、有機質肥料の施用及び畦補強どちらも実施しない場合は4,000円/10a)。
 ※2 小麦、大麦、イタリアライグラスを作付けする場合の単価は3,200円/10a。
 ※3 作溝を実施した場合の単価(作溝未実施の場合は3,000円/10a)。
 ※4 土壌診断の実施に加え、堆肥の施用、カバークロープ、リビングマルチ、草生栽培のいずれかに取り組む場合、2,000円/10a加算。
 ※5 そば等雑穀、飼料作物を作付けする場合の単価は3,000円/10a、2,000円/10aの加算もなし。

施策・課題の状況						
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	評価	B			
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮					
	指標	環境保全型農業支援対策取組面積	単位	ha		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1,600	1,481	1,350	1,326	1,323	1,264

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	53,614	53,614	53,614	53,614
	決算	68,804	68,848	66,307	62,510
一般	予算	17,575	17,575	17,575	17,575
財源	決算	22,665	22,665	21,855	20,545
事業費累計		201,434	270,282	336,589	399,099

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 有機農業の要件が国際基準に合致するよう改正された(R2)ため、有機農業の取組面積が減少し、全体の取組面積も減少した。ただし、その他の取組面積は微増となっており、環境保全型農業の取組への継続した支援により、環境負荷の低減や生物多様性への保全、地球温暖化防止につながっている。 有機農業取組面積:387ha(前年度比65ha減) その他の取組面積:877ha(前年度比6ha増)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 引き続き、環境保全型農業に取り組む生産者に対して支援するとともに、取組の拡大に向け、市町とも連携し、制度の周知を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 鳥獣害防止対策事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のため		
	計画等	の特別措置に関する法律		
作成者	組織	里山振興室		
	職・氏名	主任技師 中村 史也		
	電話番号	076 - 225 - 1673 内線 4751		

事業の背景・目的
 近年、イノシシによる農作物被害が増加傾向にあり、単に農作物への被害だけでなく、生産意欲の減退を招くなど、地域営農へ大きな影響を与えており、個体数調整と併せて、防止対策や生息環境管理の重要性が増している。
 このため、現地の状況に応じて、総合的な被害防止対策を組み立て、的確な技術指導ができる人材の育成に取り組むとともに、地域協議会が実施する取組に対する支援を行い、鳥獣被害の防止を図る。

【事業の概要】

事業内容	補助率	県予算額	事業主体
○被害防止対策における人材の育成 ・イノシシ対策インストラクター養成研修(年1回) ・講習会の開催(年4回) 技術や知識、ノウハウの普及 ・被害集落への専門家派遣 捕獲強化(2集落) 共同管理体制(10集落) ○担当者会議の開催(年2回) ○イノシシ被害対策強化月間(7~8月)による周知・啓発 ○被害集落への点検の実施(154集落)	—	7,806	石川県
○ハード対策 防護柵の設置 R2新規 300km計画	国庫:5/10以内 (過疎地域・山村等の条件不利地は5.5/10以内、自主施工は10/10以内)	89,528	被害対策地域協議会
○ソフト対策 捕獲檻の導入等 R2新規 130基計画	国庫:5/10以内、10/10	79,332	
計		176,666	

施策・課題の状況						
施策	鳥獣による農作物の被害の防止				評価	A
課題	鳥獣害被害防止対策					
	指標	鳥獣による農作物の被害額の減少			単位	千円
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	65,000	81,061	107,610	115,699	80,670	39,835

事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費 予算	110,895	157,600	194,705	224,170	176,666	
事業費 決算	110,623	156,952	195,649	183,334	126,433	
一般 予算	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
財源 決算	1,400	1,400	1,400	1,400	90	
事業費累計	518,792	675,744	871,393	1,054,727	1,181,160	

評価	
項目	評価
事業の有効性	A
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	被害額は前年度の5割に減少し、目標を達成した。
今後の方向性	継続
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	イノシシ被害を減少させるには、防護柵等のハード整備だけで短期間に解決することは難しく、整備後も地域ぐるみで根気強く防護や捕獲などの取組を継続することが不可欠である。 特に集落住民の知識の集積や技術向上には時間がかかるため、継続的に支援を行う必要がある。 今後は、未対策地域については防護柵等のハード整備を行い、対策済み地域についてはイノシシ被害対策インストラクターを育成するなどソフト事業を強化する。